

オーストリア情勢月報

(2023年7月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2022 年	2022 年						2023 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		4.9	2.1 [0.0]			2.4 [-0.1]			1.9 [0.1]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	115.1	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	122.4	124.2	124.3	1(c)
	失業率	4.8	4.6	5.2	5.1	4.6	5.5	4.9	5.1	4.9	4.4	5.1	4.6		1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	123.3	121.5	130.7	128.3	128.8	149.4	113.6	112.7	131.9	128.2			1(d)
	自動車売上高指数	116.8	113.1	113.2	125.2	121.0	133.3	111.1	114.7	117.2	151.5	123.9			1(d)
企業	生産指数	127.6	126.8	116.9	134.0	136.8	141.0	131.2	109.0	120.1	135.7	125.2	126.4		1(d)
	製造業景況指数	48	42			34			32						2(e)
	倒産数	4,775	1,174			1,293			1,279			1,321			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-12.2	-26.8	-16.1	-22.6	-19.7	-15.2	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*			4(g)
	輸出	1,947	157	148	177	168	182	151	154*	155*	200*	163*			4(g)
	輸入	2,153	170	174	193	190	201	166	175*	169*	195*	166*			4(g)
	経常収支	30.8	10.6			24.1			48.2						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	367	379	242	171	104	246	265	305	235	177	188		4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.2	0.4 0.2	0.4 0.2	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4		4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	0.2%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	11.0%	3.5%
失業率	2.2%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.1%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	12.5%	6.0%
失業率	2.9%	3.4%	3.8%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.9%	0.3%	1.4%
HICP 上昇率	8.6%	7.5%	3.8%
失業率	4.8%	4.9%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.0%
HICP 上昇率	12.1%	10.2%	5.0%
失業率	6.1%	6.3%	6.2%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	2.0%
HICP 上昇率	15.3%	18.5%	6.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.2%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	6.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.4%	1.4%	2.5%
HICP 上昇率	9.3%	6.6%	3.6%
失業率	4.0%	3.9%	3.9%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年					2023 年						
	国民議会選挙得票率	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
国民党 *	37.46%	22%	21%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	25%	23%	24%	－
社民党	21.18%	28%	29%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	23%	23%	20%	－
自由党	16.17%	21%	23%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	28%	29%	30%	－
緑の党 *	13.90%	11%	11%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	11%	10%	11%	－
NEOS	8.10%	11%	9%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%	9%	－
共産党	0.69%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5%	－

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2022 年					2023 年						
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
ネーハマー国民党党首（首相）	15%	17%	21%	19%	18%	20%	18%	19%	20%	19%	21%	－
バブラー社民党党首	(16%)	(16%)	(17%)	(16%)	(15%)	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	－
キクル自由党党首	12%	15%	13%	13%	15%	17%	17%	19%	18%	19%	19%	－
コーグラー緑の党党首（副首相）	6%	5%	4%	6%	6%	7%	7%	5%	7%	6%	5%	－
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	7%	6%	7%	7%	4%	6%	6%	5%	6%	5%	6%	－

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「国民議会が ORF 関連法を可決」

7月5日、オーストリア国民議会は ORF 関連法を可決した。これにより、2024 年 1 月以降、オーストリア公共放送（ORF）を受信しているかどうかにかかわらず、全ての世帯（企業）から課金を徴収することが決定した。課金は 2024～26 年に対して月額 15.3 ユーロと設定され、これに州税が加わるが、現行で ORF 受信料を支払っている世帯の負担は軽減される。また、同時に ORF に対して、人件費等の予算を削減し、透明性を強化する措置がとられる。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2023/pk0792

オーストリア議会（5 日付）

②「ウィーン州の旅行客宿泊数が上半期にほぼ 750 万泊を記録」

ウィーン観光局の発表によると、6 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 20.0%増の約 66 万人（旅行客宿泊数は同 17.5%増の約 151 万泊）を記録し、上半期の旅行客数は前年同期比 53.5%増の約 319 万人（旅行客宿泊数は同 50.2%増の約 749 万泊）となった。上半期の宿泊数は 2019 年同期の 94%に相当しており、ほぼコロナ・パンデミック前の水準に戻った。日本人は 6 月に 4,140 人（9,641 泊）、上半期に 1 万 7,739 人（4 万 2,773 泊）。また、ウィーン空港公社の発表によると、上半期のウィーン空港の乗降客数は前年同期比 44.3%増、2019 年同期比 9.1%減の約 1,333 万人、貨物便発着数は前年同期比 3.0%減、2019 年同期比 11.6%減の約 12 万回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-halbjahresbilanz-2023-457272>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13 日、19 日付）

③「ウィーン観光局が中国人富裕層の観光誘致を計画」

新型コロナウイルス・パンデミック後にウィーンへの米国人旅行客が回復した一方、日本、韓国、中国など東アジアからの旅行客は未だ停滞している中、ウィーン観光局は中国人旅行客再誘致のために新戦略を実施する計画である。ケットナー同観光局長によると、格安ツアーではなく、富裕層を対象とした豪華ツアーのみに焦点を当て、中国人旅行客の増加を図る。その際、中国人が特に好むベルベデーレ宮殿、美術史博物館、アルベルティーナ美術館の芸術作品を観光の中心に掲げ、特にアルベルティーナ美術館は通常展示されていない作品の裏ツアー（1 回 1,600 ユーロ）を企画する。また、土産用にアウガルテン製陶器、ロープマイアー製クリスタルガラス、ケヒェルト製装飾の贅沢品を準備する。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/diamantenfieber-in-weiyena-was-betuchte-chinesen-an-wien-fasziniert/402527164>

クリアー紙（18 日付）

④「ベトナム国家主席がオーストリアを訪問」

7月24日、トゥオン・ベトナム国家主席がオーストリアを訪問し、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領と会談した。同国家主席にとっての初めてのEU加盟国訪問となった。会談の中心テーマは、活発な二国間経済関係を初めとして、2022年に50周年を迎えたオーストリアとベトナムの関係をさらに強化することに置かれた。その際、同行したソン・ベトナム外相とシャレンベルク・オーストリア外相は二国間政策協議についての了解覚書に署名した。同了解覚書により、オーストリアとベトナムの間に構造的な対話を定期的を実施することが可能となる。シャレンベルク外相は「ロシア、ウクライナ、ベラルーシという市場が欠落する状況の中、輸出国であるオーストリアにとって、世界経済の大動脈であるインド太平洋は重要な意味を持つ。特にベトナムはオーストリア企業にとって大きなポテンシャルがある」と同了解覚書の署名を歓迎した。

◆関連リンク：<https://www.bundespraesident.at/aktuelles/detail/offizieller-besuch-des-praesidenten-der-sozialistischen-republik-vietnam-vo-van-thuong-in-oesterreich>

オーストリア大統領府、オーストリア外務省（24日付）

⑤「オーストリア石油公社が過去40年来最大量の天然ガス埋蔵を発見」

7月28日、オーストリア石油公社（OMV）は、ニーダーエスタライヒ州ヴィッタウ2a試掘井（ウィーン市東方）の深度5,000メートルで過去40年来最大量の天然ガスの埋蔵を確認したと発表した。同発表によると、採掘可能な天然ガスは約48テラワット時で、これにより、OMVのオーストリア国内での天然ガス採掘量は年間約5テラワット時から約7.5テラワット時に増加すると試算される。ただし、オーストリアにおけるガスの消費量は年間約90テラワット時であり、今回の発見はガスの国外依存を緩和する効果はあるものの、国内採掘量が消費量の10%未満であるという状況に変わりはない。その際、オーストリアはガス輸入量の50%以上をロシアに依存しており、引き続きガス供給元の多角化が求められる。このような状況の中で、OMVは同日、2026年から年間100万トンのLNGの供給を受ける契約を英国BP社と交わしたことを明らかにした。供給量は年間約14テラワット時に相当し、国内採掘量を上回る。

◆関連リンク：<https://www.omv.com/de/news/232728-omv-gibt-neuen-gasfund-in-oesterreich-bekannt>

オーストリア石油公社、各紙（28日付）

(2) 中・東欧

①「ウィーン国際経済研究所が中・東欧中期経済予測を発表」

7月5日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、ここに来てドイツの景気後退がとりわけV4の経済にネガティブな影響を及ぼし、第1四半期にポーランド、チェコ、ハンガリーがマイナス成長を記録している。この結果、2023年の実質GDP成長率はハンガリー（-0.5%）を除き、辛うじてプラス成長となるが、EU加盟11ヶ国は+1.2%にとどまる（ユーロ圏平均は+0.5%、EU平均は+0.7%）。これに対して、西バルカン6ヶ国は+1.9%、トルコは+2.6%と比較的堅調で、中・東欧23ヶ国は+1.6%（2024年は+2.5%、2025年は+2.8%へと回復）が見込まれる。また、ロシアは西側の経済制裁にもかかわらず、2022年のマイナス成長（-2.1%）から2023年にプラス成長（+1.0%）へと転換する。これは国家の防衛予算増加に伴う軍需産業の成長及び実質賃金の上昇に伴う個人消費の回復に起因する。ただし、戦費への歳出が増加する一方、エネルギー販売による歳入は大幅に減少しており、いつまでこのペースで財政を維持できるかは不透明である。他方、インフレ率は、ルーブル安という懸念材料があるものの、2022年の13.8%から2023年にひとまず5.1%へと低下する。同様にウクライナは2022年の記録的なマイナス成長（-29.1%）を経て、戦争がエスカレートしないという条件で2023年は+2.0%へと回復する。エネルギー不足は概ね解消され、景況感は上向きであり、インフレ率も低下傾向（2022年の20.2%から2023年に14.0%へと低下）にある。それでも失業率と貧困率は約20%と高く、西側の支援が不可欠という状況に変わりはない。さらに2022年にマイナス成長を記録したベラルーシとモルドバも2023年にそれぞれ+1.9%、+2.5%へと回復する。なお、オーストリア経済のロシア依存は徐々にしか解消されていない。2022年にオーストリアの対ロシア輸入量は前年比で38%減少しているが、2023年3月現在のオーストリアのロシア産ガスへの依存率は未だに78%と高い。また、オーストリアにとっては、今後、ロシア市場が期待できないという状況に加えて、ドイツの景気後退がV4への影響を含めて大きな悪材料となっている。目下、オーストリア経済にとっての希望の光は、オーストリアが活発に投資を行っている南東欧諸国である。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/summer-forecast-growth-in-eastern-europe-weakens-n-602.html>

ウィーン国際経済研究所（5日付）

②「ウィーン国際経済研究所がウクライナの人口減少についての分析を発表」

7月13日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は、ウクライナ復興についてのこれまでの研究報告の補足として、戦争がウクライナの人口推移にどのような影響を及ぼし、これがウクライナの復興と経済にとって何を意味するかについての分析を発表した。同発表によると、ウクライナは独立以来既に人口学的な問題を抱えていたが、戦争によりこの問題は劇的に先鋭化し、戦争後に極端な労働力不足が発生することになる。戦争がどの程度続くかにかかわらず、また、戦争が今後どの程度エスカレートするかにかかわらず、ウクライナの人口が戦争前のレベルに回復することは二度とないと考えられる。つまり、2040年になっても、ウクライナの人口は戦争前（2021年に約4,280万人）より17～21%少ない3,500万人前後にとどまっているであろう。その際、就労可能な年代（18～60歳）の人口の減少が最も激しく、最も影響を及ぼすことになる。これにより、瓦礫を撤去し、経済を再び軌道に乗せるための人材が全く不足することから、復興に甚大な悪影響がもたらされる。とりわけ、最も戦禍が激しいウクライナの東部及び南東部でこのことが顕著となる。その際、成人の避難民の70%が就労可能及び出産可能な年齢の女性であり、このことが人口の減少を長期に渡り確固たるものとする。これに加えて、避難民の約3分の1が子供・若年者であり、その一部が二度と帰国しないであろうという状況が事態に拍車をかける。WIIWは最終的に避難民の20%超が帰国しないと予想している。な

お、人口の推移は予測が難しいが、二つのシナリオによる仮説を立てることが可能である。2023 年中に戦争が終結するベストケースの場合、2023 年末までの避難民数は約 830 万人で、人口は 2024 年から増加に転じ、2030 年にピークとなる約 3,780 万人に達する。それにもかかわらず、2040 年の人口は戦前比 17%減の約 3,600 万人にとどまる。他方、戦争が 2025 年末まで継続するというワーストケースの場合、避難民数は 2025 年末までに 1,400 万人に達し、人口はようやく 2035 年にピークとなる約 3,520 万人、2040 年に戦前比 21%減の約 3,460 万人を記録する。結論として、ウクライナは第二次世界大戦後の欧州と同様、劇的な人口学的な課題に直面することになる。その際、戦争による人口減少はウクライナの復興及び経済回復に長期に渡り打撃を与えるであろう。そのため、ウクライナ政府及びその同盟国に対しては、ウクライナの人口減少を抑制するために一連の措置をとることが推奨される。つまり、可能な限り多くの避難民に帰国を促すために、ウクライナで住宅と雇用を整備し、機能する保健・教育システムを構築することが優先事項である。また、ウクライナが移民を受け入れ、出生率を高める努力も必要である。とりわけ、戦争の影響を強く受けた地域でこれらのことを強く考慮することが望まれる。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/german-pnd-127.pdf>

ウィーン国際経済研究所（13 日付）

③「ライフアイゼン銀行インターナショナルがロシアで外貨取引を制限」

7 月 26 日、ライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のロシア支社は、個人顧客を対象に 8 月 1 日から各店舗でユーロまたはドルの入金及びルーブルへの両替を扱うサービスを中止すると通告した。ルーブルの入金及び外貨への両替は引き続きオンラインバンキングを通じて可能となる。同支社は、外貨を効果的に管理する必要性からこの措置をとったと説明しているが、詳細についての言及を避けている。ロシアの多くの銀行が SWIFT から排除され、ロシアからの国外送金で重要な役割を担い、同時に国際的な批判を浴びている同支社は、既に 7 月 3 日からユーロ建て国外送金の最低額を 2 万ユーロに引き上げ、旧ソ連 10 ヶ国及びアラブ地域 2 ヶ国を送金先から除外する措置をとっている。

◆関連リンク：https://www.kleinezeitung.at/wirtschaft/6309969/RBITochter_Raiffeisenbank-Russland_Weitere-Beschraenkungen-bei

各紙（26 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリアが欧州スカイシールド・イニシアチブに参加」

オーストリア政府は7月3日、防空システムの共同調達の枠組みである「欧州スカイシールド・イニシアチブ（ESSI）」に加盟する計画を発表した後、7日、タナー・オーストリア国防相はスイス・ベルンで開催されたスイス、ドイツ、オーストリアによる3ヶ国国防相会合に際して、ESSI参加の覚書に署名した。同時にスイスもESSI参加の覚書に署名し、北大西洋条約機構（NATO）主導によるESSIへの参加のために、覚書には中立国であるオーストリアとスイスの憲法を考慮するという内容の付記がなされた。オーストリア政府は「防衛のための調達枠組みへの参加であるため、中立との整合性が保たれる」と強調している。また、同政府は参加の理由について、「ウクライナ侵攻によりロシアの脅威が著しく高まっている状況の中で、ミサイル及びドローンによる攻撃から国土を守る予防措置をとる必要がある」旨説明している。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/07/oesterreich-will-europaeischem-luftraum-verteidigungssystem-sky-shield-beitreten.html>

首相府、各紙（3日、7日付）

②「国民議会が暴走車の没収を可能にする改正道路交通法を可決」

7月5日、オーストリア国民議会は、極端な速度超過の場合に車両を没収することを可能にする改正道路交通法を可決した。同法によると、制限速度を市街地で60km以上、市街地以外で70km以上超過した場合、当局は二週間を限度として車両を一時没収する。また、制限速度を市街地で80km以上、市街地以外で90km以上超過した場合、当局は車両を永久に没収し、競売にかける。過去4年間に特定の違反により免許を剥奪された者が制限速度を市街地で60km以上、市街地以外で70km以上超過した場合、当局は一時没収から永久没収及び競売に切り替える。ただし、運転者以外の者が車両の所有者である場合、所有権の主張に基づき、一時没収、永久没収の手続きは中止される。2024年3月1日に施行される。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2023/pk0796

オーストリア議会（5日付）

③「オーストリア、ハンガリー、セルビアがウィーンで移民サミットを開催」

7月7日、ウィーンでオーストリア、ハンガリー、セルビアの3ヶ国による移民サミットが開催された。同移民サミットは既に2022年10月にブダペスト、11月にベオグラードで開催されているもので、今次3回目のホスト国であるオーストリアのネーハマー首相の招待により、オルバーン・ハンガリー首相及びプチッチ・セルビア大統領がオーストリアを訪問し、また、3ヶ国の外相、内相及び警察トップも同移民サミットの枠内での不法移民対策強化のための話し合いに参加した。終了後の合同記者会見でネーハマー首相は「EUの難民システムは崩壊しており、機能していないことを認めなければならない」と前置きし、このような状況の中で3ヶ国が「不法入国斡旋業者による組織的な犯罪を阻止するための協定締結」に係る了解覚書に署名したことを明らかにした。同首相によると、3ヶ国の警察は現在でも不法入国斡旋業者摘発のための協力で成功しているが、同協定に基づき、3ヶ国はこの協力体制をさらに推進し、とりわけ、EU外部国境保護の強化及び不法入国斡旋ネットワークの黒幕対策として新たなタスクフォースを設立することで合意した。その際、将来的に他の諸国も同タスクフォースに参加することが可能になる。なお、オルバーン首相は「ハンガリーの厳格な難民政策がなければ、オーストリア及びEUで

難民が数十万人増加する」と発言したが、ネーハマー首相はこれに異議を唱え、「オーストリアに来る難民の最高 80%がハンガリーを経由しており、その際、2022 年の難民申請件数はハンガリーで 45 件、オーストリアで 10 万 9,000 件になっている」ことを指摘した。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/07/zusammenarbeit-gegen-die-schlepper-stetig-weiterentwickeln.html>

首相府、各紙（7 日付）

④「シャレンベルク外相が北マケドニアに憲法改正の必要性を指摘」

7 月 13 日、シャレンベルク・オーストリア外相はヴラホフスキー・スロバキア外相及びリパフスキー・チェコ外相と共に北マケドニアを訪問した。この SLAVKOV グループ外相 3 人の訪問はボレル EU 上級代表の委託により実現したもので、マケドニアのオスマニ外相、ペンダロフスキ大統領、シャフェリ議長、連立政府及び野党の代表者たちとの会談では主に 2022 年に合意された、国内の少数民族、とりわけブルガリア系住民を承認するための憲法改正の履行について話し合われた。会談後の記者会見でシャレンベルク外相は「我々は非常に明確で単純なメッセージを携えている。つまり、北マケドニアは孤立しておらず、EU 加盟への道程のために我々は全面的に支援する。このことは、マケドニアが EU 加盟に必要な憲法改正について決定を下さなければならないことも意味している」と説明した。また、同外相は事態の緊急性について、「ロシアの侵略戦争は地政学的な情勢を劇的に変化させ、EU 及び西バルカン諸国にとって安全保障上の脅威となっている。西バルカン地域は既に多くの不安定要因に晒されており、最高の対抗手段は北マケドニア及び西バルカン全体が、EU の家族としての確固たる地位を得ることである。西バルカンは決して後退してはならないし、他の大国のゲームフィールドになってはならない」旨強調し、北マケドニアの政府・野党に対して、「時間をかけている余裕はない。なぜなら、今こそ地政学的好機であるからである。我々は、北マケドニア国家及び国民の利益において、全ての政治的当事者に対してこの好機をものにすることを要請する」とメッセージを送った。同外相が参加する EU ミッションは 2021 年 6 月の南コーカサス訪問、2022 年 12 月のモンテネグロ訪問に続いて 3 回目である。EU 上級代表委託による同ミッションは EU の外交政策活動を強化し、EU が一体となっていることを域外で印象付けることに寄与する。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/07/ausserminister-schallenberg-pocht-bei-eu-mission-nach-nordmazedonien-auf-notwendige-reformen-fuer-eu-beitrittsverhandlungen/>

オーストリア外務省（13 日付）

⑤「2022 年の出生の 3 分の 1 が帝王切開」

オーストリア統計局の発表によると、2022 年の国内総出生数 8 万 1,892 人のうち、帝王切開の割合は 31.7%であった。同割合は増加を続けており、1995 年の 12.4%から 2.6 倍になったことになる。その際、母親が 35 歳以上の場合は 38.8%、25 歳未満の場合は 24.5%。なお、母親の平均出産年齢も徐々に増加を続けており、1992 年の 27.3 歳から 2022 年に 31.5 歳へと高くなっている。早産の割合は 6.9%であった。新生児の平均体重は男児が 3,389 グラム、女児が 3,262 グラムとなっている。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/07/20230720MedMerkmaleGeburten2022.pdf>

オーストリア統計局（20 日付）

（以 上）